

3 特別会計

(1) 国民健康保険(事業勘定)

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
30年度	17,047,965	18,068,276	16,172,383	306,755	1,589,138	94.9	89.5
29年度	20,079,133	21,198,971	19,063,795	340,291	1,794,885	94.9	89.9
比較増減	△ 3,031,168	△ 3,130,695	△ 2,891,412	△ 33,536	△ 205,747	0.0	△ 0.4
増 減 比	△ 15.1	△ 14.8	△ 15.2	△ 9.9	△ 11.5	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 16,172,383 千円で、予算現額 17,047,965 千円に対し 94.9%の収入率であり、調定額 18,068,276 千円に対して 89.5%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 2,891,412 千円(15.2%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、県支出金 10,805,525 千円(構成比 66.8%)、国民健康保険税 3,688,655 千円(構成比 22.8%)、一般会計繰入金 1,072,376 千円(構成比 6.6%)等である。

なお、収入未済額の主なものは、国民健康保険税 1,589,138 千円(前年度比 88.5%)である。

また、不納欠損額は国民健康保険税 306,755 千円(前年度比 90.1%)となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの、行方不明によるもの等であり、いずれも地方税法等の規定に基づき、適正な手続きにより処理されているものと認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
30年度	17,047,965	15,766,784	1,281,181	92.5
29年度	20,079,133	18,222,187	1,856,946	90.8
比較増減	△ 3,031,168	△ 2,455,403	△ 575,765	1.7
増 減 比	△ 15.1	△ 13.5	△ 31.0	—

当年度の歳出決算は、支出済額 15,766,784 千円で、予算現額 17,047,965 千円に対し 92.5%の執行率であり、不用額 1,281,181 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 2,455,403 千円(13.5%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費 10,598,512 千円(構成比 67.2%)、国民健康保険事業費納付金 4,592,518 千円(構成比 29.1%)等である。

当年度の実質収支額は 405,599 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(2) 介護保険

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
30年度	11,157,726	11,092,445	10,996,388	26,585	69,472	98.6	99.1
29年度	11,121,261	10,980,106	10,874,324	30,054	75,728	97.8	99.0
比較増減	36,465	112,339	122,064	△ 3,469	△ 6,256	0.8	0.1
増 減 比	0.3	1.0	1.1	△ 11.5	△ 8.3	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 10,996,388 千円で、予算現額 11,157,726 千円に対し 98.6%の収入率であり、調定額 11,092,445 千円に対して 99.1%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 122,064 千円(1.1%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、介護保険料 3,050,158 千円(構成比 27.7%)、支払基金交付金 2,654,075 千円(構成比 24.1%)、国庫支出金 2,138,287 千円(構成比 19.4%)、他会計繰入金 1,581,793 千円(構成比 14.4%)及び県支出金 1,448,705 千円(構成比 13.2%)等である。

なお、介護保険料には、収入未済額 69,472 千円(前年度比 91.7%)がある。

また、不納欠損額は 26,585 千円(前年度比 88.5%)となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの等であり、介護保険法等の規定に基づき適正な手続きにより処理されているものと認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
30年度	11,157,726	10,442,672	715,054	93.6
29年度	11,121,261	10,508,823	612,438	94.5
比較増減	36,465	△ 66,151	102,616	△ 0.9
増 減 比	0.3	△ 0.6	16.8	—

当年度の歳出決算は、支出済額 10,442,672 千円で、予算現額 11,157,726 千円に対し 93.6%の執行率であり、不用額 715,054 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 66,151 千円(0.6%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費 9,512,701 千円(構成比 91.1%)、地域支援事業費 552,356 千円(構成比 5.3%)及び総務費 295,002 千円(構成比 2.8%)等である。

当年度の実質収支額は 553,716 千円であり、そのうち 528,143 千円を地方自治法第 233 条の 2 の規定により小山市介護保険給付基金へ繰入し、残り 25,573 千円を翌年度へ繰越している。

(3) 後期高齢者医療

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
30年度	1,683,600	1,647,244	1,623,186	6,012	18,046	96.4	98.5
29年度	1,568,569	1,558,655	1,532,220	7,371	19,064	97.7	98.3
比較増減	115,031	88,589	90,966	△ 1,359	△ 1,018	△ 1.3	0.2
増 減 比	7.3	5.7	5.9	△ 18.4	△ 5.3	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 1,623,186 千円で、予算現額 1,683,600 千円に対し 96.4%の収入率であり、調定額 1,647,244 千円に対して 98.5%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 90,966 千円 (5.9%) の増加となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,198,314 千円 (構成比 73.8%) 及び一般会計繰入金 363,551 千円 (構成比 22.4%) 等である。

なお、後期高齢者医療保険料には、収入未済額 18,046 千円 (前年度比 94.7%) がある。

また、不納欠損額は 6,012 千円 (前年度比 81.6%) となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの等であり、高齢者の医療の確保に関する法律等の規定に基づき適正な手続きにより処理されているものと認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
30年度	1,683,600	1,617,433	66,167	96.1
29年度	1,568,569	1,525,369	43,200	97.2
比較増減	115,031	92,064	22,967	△ 1.1
増 減 比	7.3	6.0	53.2	—

当年度の歳出決算は、支出済額 1,617,433 千円で、予算現額 1,683,600 千円に対し 96.1%の執行率であり、不用額 66,167 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 92,064 千円 (6.0%) の増加となっている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,496,705 千円 (構成比 92.5%)、総務費 64,085 千円 (構成比 4.0%) 及び後期高齢者健診事業費 54,443 千円 (構成比 3.4%) 等である。

当年度の実質収支額は 5,753 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(4) 病院事業債管理事業

① 歳入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
30年度	785,900	785,788	785,788	99.9	100.0
29年度	851,200	850,853	850,853	99.9	100.0
比較増減	△ 65,300	△ 65,065	△ 65,065	0.0	0.0
増減比	△ 7.7	△ 7.6	△ 7.6	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 785,788 千円で、予算現額 785,900 千円に対し 99.9% の収入率であり、調定額 785,788 千円に対して 100.0% の収入率である。

収入済額の内訳は、貸付金元利収入 685,788 千円（構成比 87.3%）及び市債 100,000 千円（構成比 12.7%）である。

② 歳出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30年度	785,900	785,788	112	99.9
29年度	851,200	850,853	347	99.9
比較増減	△ 65,300	△ 65,065	△ 235	0.0
増減比	△ 7.7	△ 7.6	△ 67.7	—

当年度の歳出決算は、支出済額 785,788 千円で、予算現額 785,900 千円に対し 99.9% の執行率であり、不用額 112 千円を生じている。

支出済額の内訳は、公債費 685,788 千円（構成比 87.3%）及び貸付金 100,000 千円（構成比 12.7%）である。

当年度の実質収支額は 0 円である。

(5) 墓園やすらぎの森事業

① 歳入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	(C/A)	(C/B)
30年度	55,700	106,142	105,845	297	190.0	99.7
29年度	101,300	131,068	130,880	188	129.2	99.9
比較増減	△ 45,600	△ 24,926	△ 25,035	109	60.8	△ 0.2
増減比	△ 45.0	△ 19.0	△ 19.1	58.0	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 105,845 千円で、予算現額 55,700 千円に対し 190.0% の収入率であり、調定額 106,142 千円に対して 99.7% の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 25,035 千円(19.1%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 65,028 千円(構成比 61.4%)、繰越金 40,301 千円(構成比 38.1%)等である。

なお、手数料の墓地管理料に若干の収入未済が生じている。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3 0 年 度	55,700	47,622	8,078	85.5
2 9 年 度	101,300	90,579	10,721	89.4
比 較 増 減	△ 45,600	△ 42,957	△ 2,643	△ 3.9
増 減 比	△ 45.0	△ 47.4	△ 24.7	—

当年度の歳出決算は、支出済額 47,622 千円で、予算現額 55,700 千円に対し 85.5% の執行率であり、不用額 8,078 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 42,957 千円(47.4%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、総務費 35,533 千円(構成比 74.6%) 及び公債費 12,062 千円(構成比 25.3%) 等である。

当年度の実質収支額は 58,223 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(6) 栃木県南地方卸売市場

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
3 0 年 度	45,545	45,712	45,712	100.4	100.0
2 9 年 度	271,237	271,224	271,224	99.9	100.0
比 較 増 減	△ 225,692	△ 225,512	△ 225,512	0.5	0.0
増 減 比	△ 83.2	△ 83.1	△ 83.1	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 45,712 千円で、予算現額 45,545 千円に対し 100.4% の収入率であり、調定額 45,712 千円に対して 100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 225,512 千円(83.1%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 27,665 千円(構成比 60.5%)、負担金 12,627 千円(構成比 27.6%)、使用料及び手数料 3,706 千円(構成比 8.1%) 等である。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3 0 年 度	45,545	44,209	1,336	97.1
2 9 年 度	271,237	269,520	1,717	99.4
比 較 増 減	△ 225,692	△ 225,311	△ 381	△ 2.3
増 減 比	△ 83.2	△ 83.6	△ 22.2	—

当年度の歳出決算は、支出済額 44,209 千円で、予算現額 45,545 千円に対し 97.1% の執行率であり、不用額 1,336 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 225,311 千円 (83.6%) の減少となっている。

支出済額の内訳は、公債費 25,993 千円 (構成比 58.8%)、総務費 18,216 千円 (構成比 41.2%) である。

当年度の実質収支額は 1,503 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(7) 与良川水系湛水防除事業

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
3 0 年 度	40,000	34,260	34,260	85.7	100.0
2 9 年 度	45,400	44,324	44,324	97.6	100.0
比 較 増 減	△ 5,400	△ 10,064	△ 10,064	△ 11.9	0.0
増 減 比	△ 11.9	△ 22.7	△ 22.7	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 34,260 千円で、予算現額 40,000 千円に対し 85.7% の収入率であり、調定額 34,260 千円に対して 100.0% の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 10,064 千円 (22.7%) の減少となっている。

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 25,281 千円 (構成比 73.8%)、繰越金 5,717 千円 (構成比 16.7%) 及び分担金 3,262 千円 (構成比 9.5%) である。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3 0 年 度	40,000	28,543	11,457	71.4
2 9 年 度	45,400	38,607	6,793	85.0
比 較 増 減	△ 5,400	△ 10,064	4,664	△ 13.6
増 減 比	△ 11.9	△ 26.1	68.7	—

当年度の歳出決算は、支出済額 28,543 千円で、予算現額 40,000 千円に対し 71.4% の執行率であり、不用額 11,457 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 10,064 千円 (26.1%) の減少となっている。

支出済額の内訳は、与良川排水機場費 19,669 千円 (構成比 68.9%)、塩沢排水機場費 6,320 千円 (構成比 22.1%) 及び荒川排水機場費 2,554 千円 (構成比 9.0%) である。

当年度の実質収支額は 5,717 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(8) 農業集落排水処理事業

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
30年度	636,615	657,308	635,793	1,100	20,415	99.9	96.7
29年度	651,300	625,594	614,123	865	10,606	94.3	98.2
比較増減	△ 14,685	31,714	21,670	235	9,809	5.6	△ 1.5
増 減 比	△ 2.3	5.1	3.5	27.2	92.5	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 635,793 千円で、予算現額 636,615 千円に対し 99.9% の収入率であり、調定額 657,308 千円に対して 96.7% の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 21,670 千円 (3.5%) の増加となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 518,002 千円 (構成比 81.5%)、農業集落排水使用料及び手数料 97,147 千円 (構成比 15.3%) 等である。

なお、収入未済額の内訳は、農業集落排水使用料 18,848 千円 (前年度比 208.5%) 及び農業集落排水事業受益者分担金 1,567 千円 (前年度比 100.0%) である。

また、不納欠損額は農業集落排水使用料 1,100 千円 (前年度比 127.2%) となっている。その主な原因は、生活困窮等であり、地方自治法等の規定に基づき、適正な手続きにより処理されているが、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

なお、本会計は当年度末をもって公共下水道事業特別会計と統合され、下水道事業会計として地方公営企業法の全部適用を受けた公営企業会計に移行することとなった為、平成 31 年 3 月 31 日をもって打ち切り決算となり、出納整理期間の設定が行われなかった。これにより同年 4 月以降の収入分が未収金として新会計に引き継がれたことにより前年度との比較で収入未済額が大幅に増加している。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
30年度	636,615	584,181	52,434	91.8
29年度	651,300	613,074	38,226	94.1
比較増減	△ 14,685	△ 28,893	14,208	△ 2.3
増 減 比	△ 2.3	△ 4.7	37.2	—

当年度の歳出決算は、支出済額 584,181 千円で、予算現額 636,615 千円に対し 91.8% の執行率であり、不用額 52,434 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 28,893 千円 (4.7%) の減少となっている。

支出済額の主なものは、公債費 397,021 千円 (構成比 68.0%) 及び総務費の中の施設管理費 153,059 千円 (構成比 26.2%) 等である。

歳出についても歳入と同様の理由により、同年 4 月以降の支出分が未払金として新会計に引き継がれたことにより前年度との比較で不用額が大幅に増加している。当年度の実質収支額は 51,612 千円で、全額を下水道事業会計へ引き継いでいる。

(9) 小山東部第二工業団地造成事業

① 歳入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
30年度	658,600	541,975	541,975	82.3	100.0
29年度	74,000	58,379	58,379	78.9	100.0
比較増減	584,600	483,596	483,596	3.4	0.0
増減比	790.0	828.4	828.4	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 541,975 千円で、予算現額 658,600 千円に対して 82.3%の収入率であり、調定額 541,975 千円に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の内訳は、市債 497,200 千円（構成比 91.7%）及び一般会計繰入金 44,775 千円（構成比 8.3%）である。

② 歳出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30年度	658,600	541,975	116,625	82.3
29年度	74,000	58,379	15,621	78.9
比較増減	584,600	483,596	101,004	3.4
増減比	790.0	828.4	646.6	—

当年度の歳出決算は、支出済額 541,975 千円で、予算現額 658,600 千円に対し 82.3%の執行率であり、不用額 116,625 千円を生じている。

支出済額の内訳は、工業団地造成事業費 541,873 千円（構成比 99.9%）及び公債費 102 千円（構成比 0.1%）である。

当年度の実質収支額は 0 円である。

(10) テクノパーク小山南部造成事業

① 歳入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
30年度	38,600	23,953	23,953	62.1	100.0
29年度	609,000	371,314	371,314	61.0	100.0
比較増減	△ 570,400	△ 347,361	△ 347,361	1.1	0.0
増減比	△ 93.7	△ 93.5	△ 93.5	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 23,953 千円で、予算現額 38,600 千円に対して 62.1%の収入率であり、調定額 23,953 千円に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 15,258 千円（構成比 63.7%）、事業収入 4,695 千円（構成比 19.6%）、及び市債 4,000 千円（構成比 16.7%）である。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3 0 年 度	38,600	23,953	14,647	62.1
2 9 年 度	609,000	371,314	237,686	61.0
比 較 増 減	△ 570,400	△ 347,361	△ 223,039	1.1
増 減 比	△ 93.7	△ 93.5	△ 93.8	—

当年度の歳出決算は、支出済額 23,953 千円で、予算現額 38,600 千円に対し 62.1%の執行率であり、不用額 14,647 千円を生じている。

支出済額の内訳は、工業団地造成事業費 23,325 千円（構成比 97.4%）及び公債費 628 千円（構成比 2.6%）である。

当年度の実質収支額は 0 円である。

(11) 公共用地先行取得事業

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
3 0 年 度	28,000	27,901	27,901	99.6	100.0
2 9 年 度	23,600	23,505	23,505	99.6	100.0
比 較 増 減	4,400	4,396	4,396	0.0	0.0
増 減 比	18.6	18.7	18.7	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 27,901 千円で、予算現額 28,000 千円に対し 99.6%の収入率であり、調定額 27,901 千円に対して 100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 4,396 千円(18.7%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 27,900 千円(構成比 99.9%)である。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
3 0 年 度	28,000	27,901	99	99.6
2 9 年 度	23,600	23,504	96	99.9
比 較 増 減	4,400	4,397	3	△ 0.3
増 減 比	18.6	18.7	3.1	—

当年度の歳出決算は、支出済額 27,901 千円で、予算現額 28,000 千円に対し 99.6%の執行率であり、不用額 99 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 4,397 千円(18.7%)の増加となっている。

支出済額の内容は、公債費 27,901 千円（構成比 100.0%）である。

当年度の実質収支額は 261 円で、全額翌年度へ繰越している。

(12) 公共下水道事業

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
30年度	5,511,985	5,293,348	4,977,054	3,779	312,515	90.3	94.0
29年度	5,322,802	5,284,223	5,207,653	4,562	72,008	97.8	98.6
比較増減	189,183	9,125	△ 230,599	△ 783	240,507	△ 7.5	△ 4.6
増 減 比	3.6	0.2	△ 4.4	△ 17.2	334.0	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 4,977,054 千円で、予算現額 5,511,985 千円に対し 90.3%の収入率であり、調定額 5,293,348 千円に対して 94.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 230,599 千円(4.4%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、市債 1,565,800 千円(構成比 31.5%)、一般会計繰入金 1,301,100 千円(構成比 26.1%)、下水道使用料及び手数料 1,211,991 千円(構成比 24.4%)、及び国庫支出金 539,574 千円(構成比 10.8%)等である。

なお、収入未済額の主なものは、下水道使用料 265,246 千円(前年度比 436.5%)、公共下水道事業債 36,200 千円(前年度比 皆増)及び公共下水道受益者負担金 10,378 千円(前年度比 94.2%)等である。

また、下水道使用料 1,931 千円(前年度比 72.3%)、公共下水道受益者負担金 1,832 千円(前年度比 97.7%)及び公共下水道分担金 16 千円(前年度比 94.1%)が不納欠損となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの、行方不明によるもの等であり、都市計画法及び地方自治法等の規定に基づき、適正な手続きにより処理されていると認められたが、負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

なお、本会計は当年度末をもって農業集落排水処理事業特別会計と統合され、下水道事業会計として地方公営企業法の全部適用を受けた公営企業会計に移行することとなった為、平成 31 年 3 月 31 日をもって打ち切り決算となり、出納整理期間の設定が行われなかった。これにより同年 4 月以降の収入分が未収金として新会計に引き継がれたことにより前年度との比較で収入未済額が大幅に増加している。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30年度	5,511,985	4,656,357	227,292	628,336	84.5
29年度	5,322,802	5,092,884	124,885	105,033	95.7
比較増減	189,183	△ 436,527	102,407	523,303	△ 11.2
増 減 比	3.6	△ 8.6	82.0	498.2	—

当年度の歳出決算は、支出済額 4,656,357 千円で、予算現額 5,511,985 千円に対し 84.5%の執行率であり、不用額 628,336 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 436,527 千円(8.6%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、公債費 2,631,957 千円(構成比 56.5%)、公共下水道費 1,057,538 千円(構成比 22.7%)及び総務費 946,763 千円(構成比 20.3%)等である。

なお、翌年度繰越事業は、公共下水道建設費の横倉第一雨水幹線新設工事その2、公共下水道事業(小山汚水)、公共下水道事業(小山雨水)及び公共下水道事業(大行寺排水区)である。

歳出についても歳入と同様の理由により、同年4月以降の支出分が未払金として新会計に引き継がれたことにより前年度との比較で不用額が大幅に増加している。

当年度の実質収支額は、歳入歳出差引残高 320,697 千円から、翌年度へ繰越すべき財源 7,723 千円を差引いた 312,974 千円で、全額を下水道事業会計へ引き継いでいる。

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

平成 30 年度末における土地及び建物現在高は、土地（地積）については 3,739,077.04 m²、建物については、木造（延面積）8,594.21 m²、非木造（延面積）438,044.65 m²となっている。

これを前年度と比較すると、土地は 3,860.31 m²減少し、建物では木造が 346.97 m²減少、非木造が 2,050.46 m²増加している。

内容についてみると、土地の減少の主な事由は、城東保育所用地及びテクノパーク小山南部事業用地代替地の売却によるものである。建物では、木造の減少の主な事由は、馬廻集会所の地元自治会への譲与等によるものである。非木造の増加の主な事由は、文書館別館のリース期間満了に伴う無償譲渡等によるものである。

土地・建物の現在高		(単位 m ²)		
区 分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高	
土 地 (地 積)	3,742,937.35	△ 3,860.31	3,739,077.04	
建 物	木 造 (面 積)	△ 346.97	8,594.21	
	非 木 造 (面 積)	2,050.46	438,044.65	
	計	1,703.49	446,638.86	

イ 山 林

平成 30 年度末の現在高は、平成 10 年度に購入した並木杉 1 本である。

ウ 出資による権利

平成 30 年度末における出資による権利は前年度から 13,500 千円減の 2,078,277 千円である。これは出捐していた「公益財団法人小山市農業公社」が平成 30 年 3 月末で解散したことに伴い、出捐金 20,000 千円が返還されたものの、新たに「株式会社栃木県畜産公社」に 6,500 千円を出資したためである。

(2) 物 品

平成 30 年度末における財産的備品の現在高は 1,523 件で、年度中の増減は 49 件の増加である。

(3) 債 権

平成 30 年度末における債権の現在高は 4,035,084 千円で、年度中の増減は 567,821 千円の減少となっている。減少の主な要因は、地方独立行政法人新小山市民病院長期貸付金が大きく減少したためである。

(4) 基 金

ア 小山市国民健康保険財政調整基金

平成 30 年度末における現在高は 2,155,761 千円で、平成 29 年度の剰余金 300,000 千円、預金利子 211 千円及び繰替運用利子 58 千円を積立てたことにより 300,269 千円の増加となっている。

イ 小山市財政調整基金

平成 30 年度末における現在高は 1,224,709 千円である。一般財源から 10,136 千円、小野塚氏不動産賃借料 114 千円、預金利子 20 千円と繰替運用利子 74 千円を積立て、摩利支天塚・琵琶塚古墳管理運営費分 300 千円を取り崩したことにより 10,044 千円の増加となっている。

ウ 小山市育英基金

平成 30 年度末における現在高は 5,408 千円で、預金利子を積立てたことにより 1 千円の増加となっている。

エ 小山市社会福祉基金

平成 30 年度末における現在高は 183 千円で、寄付金を積立てたことにより 100 千円の増加となっている。

オ 小山市住宅新築資金等借入償還基金

平成 30 年度末における現在高は 0 千円である。貸付金回収金 718 千円を積立て、718 千円を取り崩したことにより同額となっている。

カ 小山市体育館建設基金

平成 30 年度末における現在高は 967,054 千円で、預金利子を積立てたことにより 79 千円の増加となっている。

キ 小山市市債管理基金

平成 30 年度末における現在高は 364,116 千円である。預金利子 5 千円と繰替運用利子 22 千円を積立てたことにより 27 千円の増加となっている。

ク 小山市立博物館資料取得基金

平成 30 年度末における現在高は 4,782 千円で、預金利子を積立てたことにより 1 千円の増加となっている。

ケ 小山市庁舎建設基金

平成 30 年度末における現在高は 1,301,803 千円である。横倉新田市営住宅敷地売却分 110,100 千円と預金利子 40 千円と繰替運用利子 63 千円を積立て、新庁舎整備の財源に充てるため 134,260 千円を取り崩したことにより 24,057 千円の減少となっている。

コ 小山市児童生徒交流基金

平成 30 年度末における現在高は 14,315 千円である。寄付金 60 千円と預金利子 3 千円を積立てたことにより 63 千円の増加となっている。

サ 小山市高齢者地域福祉基金

平成 30 年度末における現在高は 8 千円で、増減はなく昨年度と同額になっている。

シ 小山市勤労者総合福祉センター建設基金

平成 30 年度末における現在高は 19,119 千円で、預金利子を積立てたことにより 4 千円の増加となっている。

ス 小山市介護保険給付基金

平成 30 年度末における現在高は 895,325 千円である。平成 29 年度の剰余金 289,012 千円と預金利子 109 千円を積立て、介護保険給付の財源に充てるため 36,234 千円を取り崩したことにより 252,887 千円の増加となっている。

セ 小山市グラウンドワーク基金

平成 30 年度末における現在高は 39,411 千円である。寄付金 3,500 千円と預金利子 8 千円を積立て、グラウンドワーク事業の財源に充てるため 6,794 千円を取り崩したことにより 3,286 千円の減少となっている。

ソ 小野塚記念青少年健全育成基金

平成 30 年度末における現在高は 91,295 千円である。預金利子 14 千円を積立て、青少年の育成を目的とした事業の財源に充てるため 508 千円を取り崩したことにより 494 千円の減少となっている。

タ 小山市文化芸術振興基金

平成 30 年度末における現在高は 65,787 千円である。預金利子 10 千円を積立て、文化芸術の振興及び活動の支援事業の財源に充てるため 2,470 千円を取り崩したことにより 2,460 千円の減少となっている。

チ 小山評定ふるさと応援基金

平成 30 年度末における現在高は 25,330 千円である。寄付金 25,325 千円と預金利子 5 千円を積立て、個性と活力のある住みよいまちづくりを推進する事業の財源に充てるため 25,727 千円を取り崩したことにより 397 千円の減少となっている。

ツ 小山市平和基金

平成 30 年度末における現在高は 1,143 千円である。平和募金 123 千円と少額の預金利子を積立て、恒久平和の達成に寄与することを目指して行う事業の財源に充てるため 100 千円を取り崩したことにより 23 千円の増加となっている。

テ 小山市子ども甲状腺検査基金

平成 30 年度末における現在高は 120,089 千円である。預金利子を積立てたことにより 18 千円の増加となっている。

ト 栃木県南地方卸売市場施設修繕基金

平成 30 年度末における現在高は 50,013 千円である。預金利子を積立てたことにより 10 千円の増加となっている。

5 各基金運用状況の概要

地方自治法第241条第5項の「特定の目的のために定額の資金を運用するための基金」に該当するのは、以下の2基金である。

(1) 小山市土地開発基金

この基金の管理運用状況は次表のとおりである。

表 1 基金の年度末現在高

(単位 千円)

区 分		29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
基 金 の 額		632,579	1	632,580
内 訳	現 金	8,039	1	8,040
	土 地	624,540	0	624,540

表 2 基金の運用状況

ア 現金 (単位 千円)

区 分		金 額
受 入	前 年 度 繰 越 金	8,039
	運 用 益 金	1
	土 地 売 払 金	0
	合 計	8,040
払 出	土 地 購 入	0
差 引 残 高		8,040

イ 土地 (単位 m²・千円)

区 分	面 積	金 額
29年度末現在高	20,898.42	624,540
購 入 高	0.00	0
売 払 高	0.00	0
30年度末現在高	20,898.42	624,540

当年度末の基金の現在高は 632,580 千円で、これを前年度と比較すると 1 千円の増加となっている。これは現金において預金利子 1 千円が増加したためである。

土地については、購入、受払のいずれもなかったため、増減はなかった。平成 30 年度末における土地の現在高は 624,540 千円で、面積は 20,898.42 m²となっている。

(2) 小山市国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は 10,054 千円の原資で運用され、その管理運用状況は次表のとおりである。

表 3 基金の年度末現在高

(単位 千円)

区 分		29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
基 金 の 額		10,054	0	10,054
内 訳	現 金	10,054	0	10,054
	貸 付 金	0	0	0

表 4 基金の運用状況

ア 現金 (単位 千円)

区 分		金 額
受 入	前年度繰越金	10,054
	貸付金返還金	275
	運 用 益 金	0
	合 計	10,329
払出	貸 付 金	275
差 引 残 高		10,054

イ 貸付金 (単位 千円)

区 分	件数	金 額
29年度末現在高	0	0
貸 付 金	4	275
貸付金返還金	4	275
30年度末現在高	0	0

当年度中の貸付件数は 4 件、貸付金額は 275 千円で、前年度と比較すると件数は 3 件 (42.9%) 減少となり、金額は 1,545 千円 (90.8%) 減少となっている。